

Ⅲ 地域福祉・コミュニティグループの調査・研究活動とその成果

Ⅲ-1 地域包括ケアとエリアマネジメント研究会

(1) 地域包括ケアとエリアマネジメント研究会の活動概要

佐無田 光

「地域包括ケアとエリアマネジメント研究会」(ケアエリア研)は、理工、医薬、人社の研究者が連携・分担し、自治体の政策現場とも擦り合わせを行いながら進める、異分野融合で社会実装型の研究プロジェクトである。2018年6月、金沢大学先端科学・イノベーション推進機構(現・先端科学・社会共創推進機構)の研究部門内に「共創型研究支援プロジェクト」が設置され、ケアエリア研は共創型研究支援プロジェクトの第1弾として選定された。また、2018年度よりスタートした金沢大学の「法人主導(トップダウン)型研究課題」に採択された(研究課題名「地域包括ケアシステムの推進を目指した学際研究:地域特性データ解析に基づく予防型政策デザインの共創的研究」(代表者:佐無田光)。昨年度末(2019年3月)に、日本学術振興会「課題設定による先導的人文学・社会科学的研究推進事業」の研究成果を取りまとめて編集し、『地域包括ケアとエリアマネジメントーデータの見える化を活用した健康まちづくりの可能性』(佐無田光・平子紘平編著、ミネルヴァ書房)として出版した。

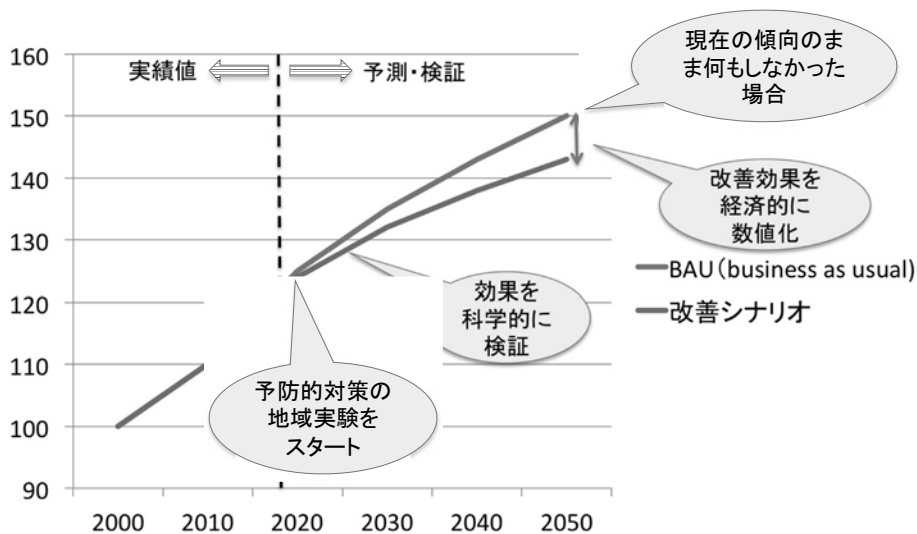
ケアエリア研は、地域特性にあったきめ細かい地域包括ケアシステムとエリアマネジメントによる健康社会づくりを目指している。地域の多様性を鑑み、自治体が地域特性をデータでの確にとらえて、予防効果を発揮できるような地域政策を立案し、エビデンスに基づいて効果を検証しながら政策を進めていくための支援ツールを開発し、地域の実情にあった地域福祉政策の立案を域学連携で支援することをテーマにしている。研究課題は大きく次の3つである。①国民健康保険DBや後期高齢者DBを使って、高齢者福祉の地域実態(各種データ)を地区ごとに解析するツールの開発。「見える化」されたデータの共有・展開。②高齢者・健康ビッグデータのまちづくりへの展開。医療・介護サービスとコミュニティ・交通・防災諸機能のデザイン。③地域における医療・介護経済の多面的な側面を総合的に捉える指標やデータの分析。

ケアエリア研が取り組んでいるのは、「証拠に基づく政策立案」(EBPM: Evidence Based Policy Making)である。新統計法(2009)では、大学や研究機関が「匿名データ」を二次利用することを認め、国家の管理する統計情報から広く一般に利用可能な統計情報とすることを図っている。これを受けて、第5次科学技術基本計画(2011)では、客観的根拠(エビデンス)に基づく政策の企画立案を推進するとしている。しかし、EBPMを進めるべく定められた地方創生のKPIなどは、実際には形式的対応にとどまり、政策立案に十分に機能していないのが現状である。EBPMに実効性を持たせるためには、上からの管理主義的な政策誘導ではなく、地域の多様な関係者によるボトムアップ型の政策連携が必要である。こうした問題意識から、本研究会では、自治体や政策関係者がEBPMの考え方を研究者らと共に実践し、次第にノウハウを習熟していく過程を重視している。

ケアエリア研でイメージする予防的 EBPM は、次ページの図に表されている通りである。図では、例として、地域における要介護者や認知症患者の将来予測指標をイメージしている。当該地域における要介護者や認知症患者の数は、高齢化に伴って増えていくことが予想されるが、それをきちんと数値として把握することが出発点である。国民健康保険 DB や後期高齢者 DB を使って、地区ごとの詳細なデータを作ることが可能である。次にそのデータを元にシミュレーションして、現在の傾向のまま何もしなかった場合 (BAU : business as usual) の将来の予測値を出すことができる。これに対して、何らかの仮説に基づいて予防的対策を取った場合に、理論値として改善効果を数値化することが可能である。この改善効果を BAU と比較して経済的な数量に置き換えて示すこともできる。これは何らかの仮定を置いた理論値なので、実際に地域で予防的対策を取った場合、数年後にその効果を計測し、モデルの修正を行ったり、検証結果に基づいて仮説ないし対策を見直したりしながら、PCDA サイクル (Plan、Do、Check、Action) を繰り返すことで、要介護者や認知症患者の拡大を抑制することができるであろう。

目指す予防的EBPMのイメージ

ex. 地域における要介護者や認知症患者の将来予測指標



実際にこのように理想的に進むわけではなく、最初の段階でデータベースを構築するところから自治体と大学との信頼関係を1つずつ構築していかなければならない。ケアエリア研では、2017年から、羽咋市・日本電気・金沢大学による研究連携協定(データに基づいた「人口減少社会における羽咋市のランドデザイン」の検討に係る研究、代表者：寒河江雅彦)を結んで社会実装的な研究を進めてきた。

2019年12月18日には、金沢大学ナノ生命科学研究所にて「地域包括ケアとエリアマネジメント研究会」（共創型研究支援プロジェクト支援事業）研究成果報告会を開催した。プログラムの内容は以下の通りである。

挨拶	金沢大学理事・副学長 向智里
概要説明	佐無田光
報告 1 :	買い物資源プロジェクトについて 羽咋市地域包括ケア推進室長 谷智美
報告 2 :	羽咋市における地域特性分析の進捗と今後の計画 NEC 第一官公ソリューション事業部マネージャー 渡久山真弓
研究報告 1-a	羽咋市における健康ビッグデータプロジェクトの概要 寒河江雅彦
研究報告 1-b	生活脆弱性からみた地方都市の未来予想図 寒河江雅彦
研究報告 2	後期高齢者医療費・介護費の集計から見えること 武田公子
研究報告 3	ソーシャル・キャピタルとしての町会 羽咋市町会実態調査から 田邊浩
研究報告 4	羽咋市における歯科リテラシーと健康との関連について 岡本成史
研究報告 5	羽咋市の KDB 分析 健康拠点薬局を共創するアポテカプロジェクト 崔吉道
研究報告 6	健康ビッグデータから読み解く生活習慣と認知症の関係 篠原もえ子
研究報告 7	がんばる羽咋の全住民基礎調査速報 柳原清子
研究報告 8	小松市における地域包括的コンチネンスケアについて 正源寺美穂
研究報告 9	健康診断を用いた疾病の一時予防策 慢性腎不全抑制の取り組み 宮城栄重
研究報告 10	羽咋市における「KDB×防災」の先端研究 藤生慎
研究報告 11	(資料のみ) 板谷智也
研究報告 12	(資料のみ) 西村茂
閉会挨拶	羽咋市副市長 中田裕之

報告は多岐に渡るが、ここまでの研究成果は以下の3つに大きくまとめられる。

①健康指標と諸要素の相関関係の解析と対策：報告(4)歯科リテラシーと健康の関連。報告(5)KDB 分析と調剤薬局のあり方。報告(6)認知症と生活習慣の関係。報告(8)地域包括的コンチネンタンスケア。報告(9)生活習慣と疾病の関係。

②部局横断的データ統合と活用：羽咋市における地域特性分析（NEC 報告）。買い物支援プロジェクト（羽咋市報告）。報告(1)健康ビッグデータの開発と生活基盤施設の評価。報告(10)KDB×防災の研究。報告(12)買い物弱者支援。

③高齢者の生活実態や経済状況等の調査：羽咋市全数アンケート調査の実施。報告(2)後期高齢者医療費・介護費の分析。報告(3)ソーシャルキャピタルとしての町会。報告(7)(11)アンケート分析速報。

医薬保健研究域の篠原もえ子特任准教授らの研究チームは、喫煙と糖尿病が認知症の発症リスクを相乗的に 1.86 倍に高めることを明らかにして、海外の有力ジャーナル（Journal of

Alzheimer's Disease) に掲載された。部局横断的データ統合は、国民健康保険と後期高齢者だけでなく、住民基本台帳をはじめ行政各部局のデータを匿名のまま突合することに成功し、国内外を見ても類例のないほどの充実したデータベースが実現しつつある。羽咋市全数アンケート調査は、自治体の協力によって「全数」という大規模調査を実施することができて、部局横断データベースをさらに補完するものになる。これらの詳細な分析は次年度以降に進めることになる。

ケアエリア研のこれまでの研究活動を通じて、＜データ→エビデンス→発見→提案＞というサイクルの構築が生まれつつある。現場と研究のフィードバックによる解析の向上を進める流れになってきている。EBPM の実際においては、データベースの利用可能性は実はかなりの程度、自治体の裁量による。羽咋市のモデルは、国内では類例のないほど揃った地域の統合データを政策展開に活用させようという試みである。これまでの研究から、「禁煙＋糖尿病予防」が認知症予防につながる可能性、口腔ケアが死亡率の緩和につながる可能性、地域コミュニティ活性化が高齢者ケアに有効である可能性、生活脆弱性や災害弱者の分布に応じた対策など、いくつもの仮説が提起されているので、今後はこれらを具体的な政策実験に落とし込んでいけるかどうかは課題となる。例えば、ある地区に課題があることが明らかになった場合に、その地区に何らかの対策を重点的に講じた場合、どの程度の改善効果が見込めるか、シミュレーションし、対策して、検証するという政策展開が期待される。すでに買い物支援対策は、具体的な政策展開へと進展している。この内容は西村報告を参照されたい。